

【目的】 一定の家計組織が形成されるにはこの組織を担っている複数の人間の相互関係、すなわち夫妻個人々の意識や感情の相克と集団としてまとまりを維持するための何等化のプロセスが展開していると考えられる。1世帯が複数の収入源泉を持つようになった現代においては、こうした夫妻相互の諸関係に一步踏み込んだ家計組織研究が必要であると考える。本報告はこうした目的に接近すべく、共働き夫妻の経済的社会的な基本条件が、家計組織に与える影響や意味、評価などについて検討する。

【方法】 調査方法は先の第1報で述べた通りである。ただし、ここでは上記の問題関心から夫と妻の職業、年収、学歴など基本条件の組合せを主たる分析軸に据えて、家計内部における夫妻の関係について分析する。

【結果】 夫妻関係の基本条件の1つである年収を夫全体のおよそ半数を占める600万円を境界線として区分すると、この年収額以下層で「妻年収 $\geq$ 夫年収」世帯がおよそ3割、「夫年収 $>$ 妻年収」世帯がおよそ7割である。夫の年収600万円以上層になると「夫年収 $>$ 妻年収」世帯が9割強とほとんどを占める。こうした夫妻の年収関係別に両者の収入管理の類型をみると、600万円以下層の「夫年収 $=$ 妻年収」世帯では「支出分担型」「拠出型」、同じ所得層の「夫年収 $>$ 妻年収」世帯では「一体型」が平均値よりも多く、600万円以上層になると「妻財布主張型」が目立っている。